

環境共生住宅 平成21年度の建設戸数は前年度に比べ減

(財)建築環境・省エネルギー機構

(財)建築環境・省エネルギー機構（東京都千代田区麹町3-5-1、理事長 村上周三）が認定している環境共生住宅の平成21年度の建設戸数は前年度に比べ約4割減の2,703戸で、制度がスタートした平成11年度に比較すると2.4倍であったことをお知らせします。（平成20年度 4,643戸、平成19年度 4,562戸、平成18年度 3,855戸、平成17年度 2,508戸、平成16年度 1,903戸、平成15年度 1,325戸、平成14年度 833戸、平成13年度 527戸、平成12年度 410戸、平成11年度 113戸）

トップは大和ハウス工業（株）の984戸、二位は積水ハウス（株）の767戸、三位は（株）東栄住宅の359戸、四位はパナホーム（株）の324戸、五位は三洋ホームズ（株）の101戸となっております。一位は戸建て住宅と共同住宅が含まれておりますが、二位から五位までは全て戸建て住宅です。

型式認定のシステム供給型に限りますと、一位が大和ハウス工業（株）、二位が積水ハウス（株）三位は（株）東栄住宅、四位はパナホーム（株）、五位は三洋ホームズ（株）となっております。

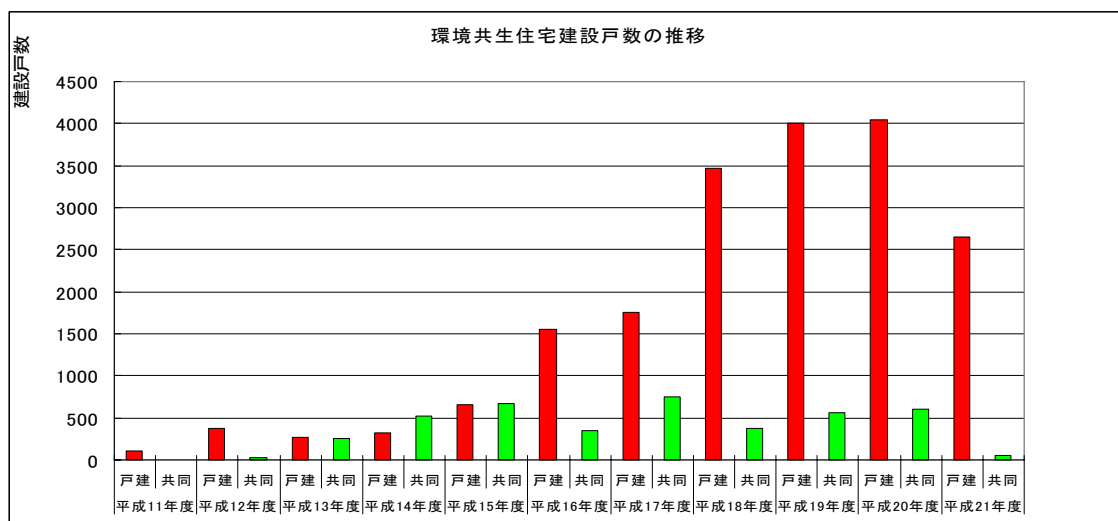
個別供給型、団地供給型を含めて都道府県別に見ると、トップは東京都、二位は埼玉県、三位は千葉県、四位は福岡県、五位は大阪府となっております。

このデータは、(財)建築環境・省エネルギー機構が認定企業に対して、前年度の環境共生住宅の建設戸数を報告することを定めており、それにもとづいて集計したものです。

屋上緑化やシックハウス問題など住宅の環境問題についてはそれぞれの個別のテーマについて取り上げられていますが、環境共生住宅は地球環境、地域環境、室内環境など住宅に関するすべての環境問題に配慮した住宅です。住宅の省エネルギー基準や品確法が住宅そのものの基準であるのに対し、環境共生住宅は外構、景観までを含めたものです。

世界的に地球規模での環境への取り組みの必要性が強く叫ばれるようになりました平成2年10月、日本政府は「地球温暖化防止計画」を決定、これを受け建設省(現国土交通省)では同年12月に、住宅分野において、省エネルギー対策と併行して、当財団を事務局として「環境共生住宅」の研究開発に着手しました。

平成11年、それまでの研究成果や実績を踏まえ、環境共生住宅認定制度を当財団が発足させました。本日（8月26日）時点で、55社64種類の住宅について、環境共生住宅として認定しております。



◇環境共生住宅 平成21年度 建設戸数上位リスト

【システム供給型】

順位	企業名	(本社所在地)	建設戸数
1.	大和ハウス工業(株)	(大阪府大阪市)	898戸
2.	積水ハウス(株)	(大阪府大阪市)	767戸
3.	(株)東栄住宅	(東京都西東京市)	359戸
4.	パナホーム(株)	(大阪府豊中市)	324戸
5.	三洋ホームズ(株)	(大阪府大阪市)	101戸

【個別供給型、団地供給型】

順位	企業名	(住宅所在地)	建設戸数
1.	大和ハウス工業(株)、大栄不動産(株)	(埼玉県越谷市) (越谷レイクタウン) (共同住宅、戸建て住宅)	86戸

このニュースリリースに関する問い合わせ先

(財) 建築環境・省エネルギー機構

企画・環境部 永岡 洋二

TEL 03-3222-6705

URL : <http://www.ibec.or.jp>

住所 〒102-0083 東京都千代田区麴町 3-5-1

全共連ビル麴町館